

⑤ 一般市民の初期消火

発災から3日間に火災は41件発生（再燃火災を除くと35件）したが、この中で28件は住民が初期消火を実施しており、全体の実に80%を占めている。さらにこの中で4件は消防隊の手を貸りず、住民だけで付近のマンションや一戸建家屋の消火器を集めて消火に当たったり、また近くの河川、井戸、溝水、学校のプールなどからバケツリレーで消火に成功したものであった²⁹⁾。

3) 救出活動

消防局においては倒壊現場から生存者を救出するのは72時間（3日）がタイムリミットと考えて、不眠不休で救出活動にあたった。119番通報や駆け付け通報による出動要請の内容から優先度を判断して、現場1件につき救助工作車、ポンプ車、救急車、広報車等、各1輛を割当てて部隊編成し現場に指し向けた。現場の指揮者は消防隊員を中核に消防団員、警察官、自衛隊、市職員ならびに附近住民と協力して不眠不休の救出活動に当たった。倒壊が全市域にわたったため、出動救出隊はある場所の救出が終わり次第、休む暇もなく次の現場に移って活動を続けた。

救出のための資器材（チェンソー、エンジンカッター等）は長時間連続使用のため故障が続出し、また燃料切れのため使用不能になること度々であった。そのためやむなく万能斧、バール、鋸など人力のみの手作業にたよらざるを得ず、困難を極めた。また耐火建造物の倒壊現場での救出作業を効率的にすすめるには、多人数の人海戦術が必要となったので、警察や自衛隊と協議して対応した。さらにクレーン等の重機が必要不可欠であったので、市災害対策本部に緊急要請して重機等を調達し救出活動を続けた。

このような不眠不休の活動により、発災から3日間で消防局の全救出人員のほとんどにあたる653人（うち生存救出348人）を救出し、一部をのぞき市全域の救出活動を終えた。3日間の出動車輛数は延715輛、出動人員は5,624人にのぼった。

4) 救急活動

発災当日（17日）は救急件数が膨大な数にのぼったので、特にクラッシュ症候群等の重傷者を

最優先とし、軽症者場合には自力で近くの医療機関に行って受診することを勧めた。

患者を搬送してもその医療機関が被害を受けていて治療が出来ないこともあり、患者をさらに転送するケースも多かった。

発災直後は救出依頼、応急処置依頼が殺到した上に、付近住民の一部が一時避難のため消防署につめかけたので十分に対応出来ない状況が発生した。

また消火出動や救急出動した部隊に対し、出動途中や到着現場で、随時に救出救助活動を要請されることが多かったので、救急隊も現場で救出救助活動に従事したあとで患者の搬送に当たるといった形態がほとんどであった。

混乱の主な原因は通信手段の途絶であった。消防と医療機関との電話連絡がとれないため各医療機関の状況がつかめず、救急隊がとりあえず病院に向い到着後、直接交渉をした。そのなかで県立西宮病院救急医療センターとのホットラインがつながっていたことが唯一の救いであった。

救急搬送を困難にしたのは交通渋滞で、これは市内搬送も同様であったが、特に市外搬送には長時間を要し、問題を残した。とくに有効であったのは交通渋滞に煩わされなかった重症者のヘリコプター搬送であった。

以上、西宮市の初動態勢は教育長のリーダーシップで敏速に進められた。防災情報については神戸市のように最新器機をあまり利用していなかったため、逆に特段の支障を来さなかったし、さらに被災状況の全容把握も人力（バイクで消防職員が走る）を使ったため、返って早かった。また自衛隊が近傍出動でいち早く市内で救助活動を始め、市役所にも連絡員を派遣したので、自衛隊への出動要請の決断（9時30分）も早かった。

〔5〕 自衛隊の救援活動

(1) 出動体制の確立と情報活動

実践部隊である自衛隊では発災と同時に出動体制の確立に努め、中部方面総監部（伊丹）、第3師

29) 西宮市消防局・消防団「阪神・淡路大震災 西宮市消防の活動記録」平成8年3月 18頁